

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 株式会社 ODKソリューションズ 上場取引所 東
コード番号 3839 URL https://www.odk.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝根 秀和
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 作本 宜之 TEL 06-6202-0413
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,108	9.0	△376	—	△343	—	△261	—
2024年3月期中間期	1,935	3.4	△284	—	△270	—	△203	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △245百万円 (—%) 2024年3月期中間期 △178百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△32.16	—
2024年3月期中間期	△25.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	8,380	5,815	69.4	711.18
2024年3月期	8,694	6,055	69.6	747.81

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 5,815百万円 2024年3月期 6,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2025年3月期	—	5.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	14.2	470	△17.9	500	△17.3	340	27.4	41.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	8,200,000株	2024年3月期	8,200,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	22,912株	2024年3月期	102,712株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	8,127,379株	2024年3月期中間期	8,097,288株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の影響等により景気は緩やかに回復しつつあります。一方で、中国経済の先行き懸念や中東地域の情勢による不安定な海外情勢等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、企業の収益性向上や人手不足対策等のためのDX（デジタルトランスフォーメーション）、社会実装段階に移りつつある生成AI活用等によりIT投資は依然として旺盛であります。

こうした環境下、当社グループでは、中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）の基本方針に「ODKグループ拡大」を掲げ、「新事業ポートフォリオの推進」「グループシナジーの具体化」「M&A・アライアンスの推進」を本年度の重点課題として様々な施策に取り組んでおります。

その方策として、2024年10月2日に上位層の学生向け就活塾『Abuild®就活』を展開するNINJAPAN株式会社（以下「NINJAPAN」という。）の全株式を取得し、当社の子会社といたしました。当社グループは、受験生の半数以上が利用する大学受験ポータルサイト『UCARO®』を軸に、将来を担う若年層との接点を強みとした事業創出を目指しております。NINJAPANの子会社化により、受験生から大学生に留まらず社会人に至るまで伴走する機会を得ることとなり、さらなるビジネスチャンス拡大を見込んでおります。今後の展開といたしましては、NINJAPANが有する就活塾としての豊富な支援実績と、連結子会社の株式会社ポトスにおいて提供している、採用広報支援サービス『キャリアポート®』が有する大学低年次の学生との関係性を活かし、大学受験から就職活動までシームレスなキャリア形成支援サービスの展開を目指してまいります。

こうしたサービス展開を支える基礎研究として、当社『アプデミー®』において、分散型台帳を用いたNFT(※1)等のデジタルバッジやDAO（分散型自立組織）(※2)、生成AI等といったWeb3.0技術の研究開発に取り組んでおります。その一環として、ブロックチェーンを活用したスマートコントラクト(※3)技術の実証実験を株式会社電通グループ他と共同で実施いたしました。本実証実験は、今夏に開催された、メディアアーティストの落合陽一氏による特別プログラム「Table Unstable—落合陽一サマースクール2024」(※4)内で小学2年生～高校3年生を対象に行われ、NFTを用いたスマートコントラクト技術部分及び参加者の体験実績の証明書発行を当社が実装しております。こうした多様な体験実績の証明を通じて、就活支援に加えて、企業の採用ブランディングやマーケティング活動を支援するサービスの拡充を図ってまいります。

なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）等に基づき、第3四半期連結会計期間においてNINJAPANを連結対象に追加予定であります。これによる本年度業績への影響は軽微となる見込みです。

当社は「専門性の強化による新たな価値の創造」を基本方針に、「個別収益管理の深化」「ターゲット市場の拡大」「個人の価値最大化に向けた研究開発成果の活用」を本年度の重点課題として取り組んでおります。

主力の教育業務においては個別収益管理の徹底を基本に、近年のコスト増等を踏まえた価格の適正化に継続して取り組んでおります。

その他、『UCARO®』をデータプラットフォームとして各事業領域をつなぐハブに育成するとともに、外部接点強化やサービス拡張等により保有するデータ量・種類の拡大を目指しております。今後も同サービスを軸とした成長戦略により、データビジネスによる新たな価値の創造を継続してまいります。

業績面では、医療関連サービスにおける臨床検査基幹システム開発や証券業務において前期に発生した制度改正対応開発案件にともなう『WITH-X®』関連の売上が当期に寄与したこと等により、売上高は2,108,261千円（前年同期比9.0%増）となりました。売上高の増加及び前期に発生した一時的な特殊要因（証券業務における制度改正対応開発原価のソフトウェア資産化）の剥落等にもなう売上原価の増加により、営業損失は376,784千円（前年同期は営業損失284,316千円）となりました。また、経常損失は343,979千円（同 経常損失270,288千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は261,387千円（同 親会社株主に帰属する中間純損失203,612千円）となりました。

当社グループの事業は、大学入試業務をはじめとした利益が第4四半期連結会計期間にかけて増加する傾向にあるため、中間連結会計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。しかし、人件費等の固定費は四半期ごとに変動する性質ではないため、結果として、中間連結会計期間の利益が、他の四半期に比べ極めて低い水準にとどまり、例年第3四半期まで損益はマイナスであります。通期では当該マイナスは解消されております。

売上高の内訳は次のとおりであります。

<システム運用>

大学入試業務等の売上認識等により、1,832,964千円(前年同期比1.8%増)となりました。

<システム開発及び保守>

医療関連サービスにおける臨床検査基幹システム開発や証券業務における制度改正対応等開発案件にともなう『WITH-X®』関連の売上等により、224,744千円(同125.9%増)となりました。

<機械販売>

医療システム用プリンタの機器更新により、50,552千円(同41.5%増)となりました。

(※1) NFT :

Non-Fungible Token の略語。ブロックチェーン上でその唯一性が保証されているトークンであり、暗号的にその保有や来歴を証明することが可能です。

(※2) DAO (分散型自立組織) :

運営会社や取締役会等の中央管理者を置かずに、参加者全員で意思決定を行う組織を指します。組織管理の観点ではガバナンスの透明性や組織・財産の管理や執行コストの低減につながることで、また経営の観点ではトークンによる経済圏の生成を通じて持続的な成長へつながることが期待されています。

(※3) スマートコントラクト :

ブロックチェーン上で事前に設定した所定の条件が満たされたときに自動的に実行される仕組みを指します。

(※4) Table Unstable :

落合陽一氏が主宰する公開討論やプレゼンテーション等で構成される会議体です。本プログラムは、その派生プロジェクトとして生まれた小中学生向けの課外学習プログラムです。当社は、実行委員会のメンバーとして同スクールを主催しています。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて313,869千円減の8,380,607千円となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて74,033千円減の2,565,196千円となりました。これは主に未払法人税等の納付による減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて239,835千円減の5,815,410千円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、概ね当初予想どおりの推移であり、通期連結業績予想につきましては、2024年4月30日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,855,519	3,726,168
売掛金及び契約資産	2,435,787	1,066,582
仕掛品	29,749	572
その他	124,258	249,409
貸倒引当金	△2,312	△960
流動資産合計	5,443,003	5,041,773
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	98,300	91,117
工具、器具及び備品 (純額)	74,189	67,550
リース資産 (純額)	92,318	70,927
有形固定資産合計	264,808	229,595
無形固定資産		
のれん	74,446	69,689
顧客関連資産	83,325	78,275
ソフトウェア	1,114,345	942,863
ソフトウェア仮勘定	90,006	257,374
その他	10,419	11,875
無形固定資産合計	1,372,542	1,360,076
投資その他の資産		
投資有価証券	1,064,512	1,086,339
繰延税金資産	264,491	351,079
差入保証金	170,860	169,985
その他	114,256	141,757
投資その他の資産合計	1,614,121	1,749,161
固定資産合計	3,251,473	3,338,833
資産合計	8,694,476	8,380,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,644	158,108
短期借入金	312,579	443,830
リース債務	58,156	49,418
未払金	85,194	46,579
未払費用	123,800	126,995
未払法人税等	211,857	17,692
賞与引当金	140,250	141,703
その他	514,588	278,373
流動負債合計	1,704,072	1,262,702
固定負債		
長期借入金	464,946	863,355
リース債務	42,269	28,005
退職給付に係る負債	427,735	411,133
その他	205	—
固定負債合計	935,157	1,302,493
負債合計	2,639,230	2,565,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	695,020	693,900
利益剰余金	4,589,479	4,287,605
自己株式	△60,789	△13,429
株主資本合計	5,860,910	5,605,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,336	210,134
その他の包括利益累計額合計	194,336	210,134
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,055,246	5,815,410
負債純資産合計	8,694,476	8,380,607

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,935,058	2,108,261
売上原価	1,581,058	1,848,480
売上総利益	354,000	259,781
販売費及び一般管理費	638,316	636,565
営業損失(△)	△284,316	△376,784
営業外収益		
受取利息	30	86
受取配当金	16,984	17,897
受取手数料	483	480
投資事業組合運用益	—	2,245
保険解約返戻金	4,452	14,638
その他	215	172
営業外収益合計	22,167	35,520
営業外費用		
支払利息	2,717	2,231
投資事業組合運用損	4,507	—
株式報酬費用消滅損	—	100
その他	914	383
営業外費用合計	8,139	2,715
経常損失(△)	△270,288	△343,979
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前中間純損失(△)	△270,288	△343,979
法人税、住民税及び事業税	10,169	11,160
法人税等調整額	△76,845	△93,752
法人税等合計	△66,675	△82,592
中間純損失(△)	△203,612	△261,387
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△203,612	△261,387

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失 (△)	△203,612	△261,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,561	15,797
その他の包括利益合計	25,561	15,797
中間包括利益	△178,051	△245,589
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△178,051	△245,589
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2024年8月28日開催の取締役会において、NINJAPAN株式会社(以下「NINJAPAN」という。)の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年10月2日に当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 NINJAPAN株式会社

事業の内容 キャリア構築サービス『Abuild®就活』(就活塾事業)
『Abuild®新卒戦略採用』(インターン支援事業)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、大学受験ポータルサイト『UCARO®』を軸に、将来を担う若年層との接点を強みとした事業創出を目指しております。NINJAPANの子会社化により、受験生から大学生に留まらず社会人に至るまで伴走する機会を得ることとなり、さらなるビジネスチャンス拡大を見込んでおります。

NINJAPANは、『Abuild®就活』を通じて上位層の学生向け就活塾において高いシェアを獲得しており、連結子会社である株式会社ポトスの「若者に機会を提供し、個人のポテンシャルを最大化する」と共通した想いを有しております。2024年5月に両社は業務提携契約を締結し、「採用ブランディングメディア事業」の提供をすすめております。

株式取得によりノウハウ及び技術の融合を加速し、受験生から就職活動期間における体験や社会人での活躍等を体験実績NFTであるデジタルバッジに記録し解析することで、一人ひとりに最適化されたキャリア支援サービスの提供を目指してまいります。

(3) 企業結合日

株式取得日 2024年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	240,000千円
取得原価		240,000

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生した原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。